

令和3年度社会福祉振興助成事業〈モデル事業〉要望書

申請日 令和 3 年 〇 月 〇 日

(注意) 過去5年以内にこの申請の団体及び関係者が暴力団等反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力と関係を有する場合には、助成をお断りしております。

当該事実の有無	☐	有	☒	無
---------	--------------------------	---	-------------------------------------	---

(注意) 過去において法令等に違反する等の不正行為を行い、不正を行った年度の翌年度以降5年を経過していない場合には、助成をお断りしております。

当該事実の有無	☐	有	☐	無
---------	--------------------------	---	--------------------------	---

1. 団体概要

組織形態 ブルダウンで選択してください	ブルダウンより組織形態を選択してください。				
(フリガナ)	〇〇〇〇				
団体名 組織形態はご入力不要です	〇〇〇〇				
法人番号 付与されている場合は、13桁で記載してください	1234567891234				
前身団体名	任意団体〇△〇△				
本部所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇				
	住所:	都道府県	〇〇県	〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
	TEL:	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		e-mail:	〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇
	FAX:	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		URL:	https://〇〇〇〇〇〇〇
	SNSアドレス: http://〇〇〇〇				
要望事業 運営事務局 所在地 ※本部所在地と異なる場合のみ記載してください	〒 〇〇〇-〇〇〇〇				
	住所:	都道府県	〇〇県	〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
	TEL:	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		FAX:	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
担当者名	氏名: 〇〇 〇〇		役職名: 代表		
担当者 連絡先	TEL: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		☐ 勤務先	☐ 自宅	その他 ()
	携帯: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		連絡可能時間帯: 〇時~〇時		
	FAX: 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		e-mail: 〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇		
設立時期 (西暦)	〇〇〇〇 年 〇 月 〇 日		前年度の収入総額: (〇〇) 円		
			前年度の支出総額: (〇〇) 円		
			前年度の寄付収入額: (〇〇) 円		
団体の設立趣旨 (設立の理由や経緯)・活動をする上で心がけてきたこと (380字以内)	審査項目(1)事業実施体制(活動実績、実施者適性)の確認項目となります。活動を始めた経緯や法人の設立経緯について、今回の応募事業とのつながりがわかるように記載してください。また活動をする上で心がけてきたことなどがあれば記載してください。				
過去5ヵ年におけるWAM助成(社会福祉振興助成事業)の利用実績について 過去5ヵ年における利用実績について該当する場合〇を入れてください(前身団体の実績も含む)。複数回実績を有する場合は全てに〇を入れてください。なお、過去5ヵ年の助成利用実績がない場合は「利用実績なし」に〇を入れてください。					
H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (R1年度)	☐ R2年度	☐ 過去5ヵ年の 利用実績なし
役職員数	役員数	〇 人	職員数	〇 人	うち有給職員数 〇 人
ボランティア数	〇 人				
会員数	団体会員	〇 団体	個人会員	〇 人	

☑がない場合又は2つついている場合に要確認となります。

1

要確認 〇

定款、寄付行為又は運営規約等と一致するようにしてください。

国税庁HPより検索できます
(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp>)。登録がない場合は空欄にしてください。

現団体の前身団体がある場合は、法人格を含め記載してください。

Facebook、Twitter、Instagram等で更新頻度の高いもののアカウントを記載してください。

119

実績ありと実績なし双方に〇がある場合には「要確認」が表示されます。

要確認

2.応募事業の背景

これまでの取り組み、その中から見えてきた課題や把握したニーズ (650字以内)	これまでの取り組み及びその中から見えてきた課題や把握したニーズを記載してください。 審査項目（２）事業の目的、内容等の妥当性（事業の目的及びその必要性）の確認項目となります。 団体がこれまで取り組んできた活動及びそこから見えてきた地域・社会の課題や対象者・関係者のニーズを記載してください。 なお、令和２年度WAM助成を受けている場合、本事業がその内容をどのように展開するものか踏まえて記載してください。
上記課題やニーズに対し貴団体が取り組む理由 (650字以内)	上記課題や把握したニーズに対し、貴団体が取り組むなかで、政策化・制度化を目指す理由を記載してください。 審査項目（２）事業の目的、内容等の妥当性（事業の目的及びその必要性）の確認項目となります。

現在の文字数
162

現在の文字数
46

WAM助成ホームページに各テーマに関連するキーワードや事業の例を掲載しています。不明な点はお問合せてください。

各テーマに関連する地域共生社会の実現に向けた国の取組もご参照ください。(厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」のホームページ等)。

3. 応募概要

[illegible]

現在の文字数
4

現在の文字数
21

○がない場合又は2つついている場合に「要確認」となります。

要確認

◎がない場合又は2つ以上ついている場合に「要確認」となります。

要確認

0

要確認

O

記載内容があるにも関わらず、どちらにも○がない場合は「要確認」となります。

現在の文字数
171

4.事業計画

具体的な事業内容 及び 数値目標		
※各項目について、枠の範囲内でご記載ください。 ※1年目の事業内容が上段に収まらない場合は下段をご利用ください。		
事業内容 柱立てNo、①目的②内容③場所（地域）④日時⑤予算（主な経費・概算額） （上段、下段各 1,300字以内）		数値目標 柱立てNO、⑥実施回数⑦対象者層⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 上段、下段各420字以内
1年目（上段）	審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（計画の妥当性）の確認項目となります。 柱立て1：「孤立しがちな家族の居場所運営事業」 ①目的 経済的に困窮状態又は地域で孤立しがちな家族が虐待やDV等の状況を生まないために、地域住民や専門家が継続的に関わる体制を構築することを目的とする ②内容 定期的なこども食堂及び学習支援を実施 ③場所（地域） 〇〇公民館（〇〇市）、空き家を改装した〇〇ハウス（〇〇町） ④日時（時期） 〇〇公民館：毎週火曜、〇〇ハウス：毎週土曜の午後 ⑤予算（主な経費・概算の総額） 概算費用80万（賃金、家賃、謝金、旅費、消耗品費等）	柱立て1 ⑥実施回数 〇〇公民館：週1回、年45回 〇〇ハウス：週1回、年間45回 ⑦対象者層 地域の困窮状態にある子供及び保護者 ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 各約10人 延べ約900人（2か所計）
	柱立て2：「スタッフ育成講座」 ①目的 居場所スタッフの育成 ②内容 外部専門家等による研修会 ③場所 〇〇公民館 ④日時 月1回 ⑤予算 概算費用60万（会場借料、謝金、旅費、消耗品費等）	柱立て2 ⑥実施回数 月1回、年間12回 ⑦対象者層 団体スタッフ、ボランティア ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 現場スタッフ、延べ60人
1年目（下段）	上記は例示となります。作成の際は実際に活動に合わせてご記載ください。 事業の具体的な内容を当該記載例を参考にご記載ください。なお、複数の事業を組み合わせる場合は、事業の柱立て毎に分かりやすく記載してください。	

助成事業が複数の取り組みの組み合わせで成立する場合の各取り組みの単位を「柱立て」といいます。

376

新型コロナウイルス感染症の影響で計画変更がやむを得ない場合の取り扱いはこちらのQ&Aをご確認ください。

数値目標
178

事業内容
104

数値目標
0

	事業内容	
	柱立てNo、①目的②内容③場所（地域）④日時⑤予算（主な経費・概算額） （1,400字以内）	数値目標 柱立てNO、⑥実施回数⑦対象者層⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 上段、下段各420字以内
2 年 目	審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（計画の妥当性）の確認項目となります。 柱立て1：「孤立しがちな家族の居場所運営事業」 ①目的 経済的に困窮状態又は地域で孤立しがちな家族が虐待やDV等の状況を生まないために、地域住民や専門家が継続的に関わる体制を構築することを目的とする ②内容 定期的なことも食堂及び学習支援を実施 ③場所（地域） 〇〇公民館（〇〇市）、空き家を改装した〇〇ハウス（〇〇町） ④日時（時期） 〇〇公民館：毎週火曜、〇〇ハウス：毎週土曜の午後 ⑤予算（主な経費・概算の総額） 概算費用80万（賃金、家賃、謝金、旅費、消耗品費等） 柱立て2：「スタッフ育成講座」 ①目的 居場所スタッフの育成 ②内容 外部専門家等による研修会 ③場所 〇〇公民館 ④日時 月1回 ⑤予算 概算費用60万（会場借料、謝金、旅費、消耗品費等）	柱立て1 ⑥実施回数 〇〇公民館：週1回、年45回 〇〇ハウス：週1回、年間45回 ⑦対象者層 地域の困窮状態にある子供及び保護者 ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 各約10人 延べ約900人（2か所計） 柱立て2 ⑥実施回数 月1回、年間12回 ⑦対象者層 団体スタッフ、ボランティア ⑧1回あたりの実人数及び延べ人数 現場スタッフ、延べ60人
3 年 目	上記は例示となります。作成の際は実際に活動に合わせてご記載ください。 事業の具体的な内容を当該記載例を参考にご記載ください。なお、複数の事業を組み合わせる場合は、事業の柱立て毎に分かりやすく記載してください。	

助成事業が複数の取り組みの組み合わせで成立する場合の各取り組みの単位を「柱立て」といいます。

数値目標
178

事業内容
104

数値目標
0

新たな取り組み、既存事業の拡充に該当する場合は下記に記載してください。				
新たな取り組み (100字以内)	上記事業の柱立てで新たな取り組みがあればその柱立てNoを記載してください。 例) 柱立てNo.2	既存事業の拡充 (200字以内)	上記の柱立てで既存事業の拡充があればその柱立てNo及びその拡充内容を記載してください。	10
	令和3年度から実施する新たな取り組みがあれば記載してください。		例) 柱立てNo.1 拡充内容：既存の会場に加え、ニーズの多い地域での新しい会場での実施	45

該当がある場合に記載してください。

応募事業の実施により期待される成果とその確認方法 (600字以内)	要望書「2. 応募事業の背景」に挙げられている課題やニーズに対して今次応募事業を実施することで、受益者や関係機関、地域・社会にとってどのような成果（変化や効果、事業を通じて明らかになること等）が期待できるか、またどのようにその成果を確認するか、を記載してください。				現在の文字数 143
	審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（助成の効果）の確認項目となります。 例1）今次事業を実施することにより誰（受益者、関係機関、地域・社会）に〇〇といった効果が表れることが期待される。それを〇〇により確認する。 例2）〇〇といったことが事業を通じて明らかになることが期待される。				
モデル事業で目指す政策化・制度化の具体的な内容及びその道筋 (500字以内)	モデル事業の実施を通じて目指す、国や自治体における政策化・制度化の内容について、具体的に記載してください。				現在の文字数 0
事業普及に向けた取り組み ※事業報告書の作成は必須	<事業普及に向けた取り組み>（※事業報告書の作成は必須） 実施するもの全てに○を入力し、その内容（①目的、②内容（仕様）、③対象者数・層、④配布先、⑤予算（主な経費・概算の総額）等）を記載してください。				現在の文字数 197
	必須	<事業報告書の作成・配布>（280字以内） 審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（助成の効果）の確認項目となります。 事業報告書の作成は必須となっています ①目的：居場所の必要性を地域住民に伝えるため ②内容（仕様）：A4サイズの両面カラー500部 ③対象者数・層：地域住民及び専門職500名、居場所に関わっていない者 ④配布先：社協、自治会、PTA、行政機関、福祉施設、児童館 ⑤予算（主な経費・概算額）印刷費、通信運搬費60万円			
	<事業に関する広報・情報発信>下記より選択し、具体的内容と費用を記載してください。（400字以内）				現在の文字数 70
	☒ 報告書のHPでの公開	☐ 報告会の開催	☐ HP,SNSでの発信	☐ その他（ ）	
審査項目（2）事業の目的、内容等の妥当性（助成の効果）の確認項目となります。 上記で選択したものの具体的な内容と概算費用を記載してください。					

助成終了後の展望 及び事業継続体制 の計画について	<助成終了後の展望> モデル事業の実施を通じて、助成終了時に目指す、国や自治体における政策化・制度化の具体的な内容及び本事業を今後どのように発展させていくか、目指したい姿を記載してください。（600字以内）										現在の文字数
	審査項目（４）自立的継続性・将来発展性（将来発展性）の確認項目となります。										38
	<継続体制> モデル事業で目指す政策化・制度化に至る道筋（助成期間中の戦略）を記載してください。（600字以内）										
	審査項目（４）自立的継続性・将来発展性（自立的継続性）の確認項目となります。 上記事業継続のための方針について助成期間中にどんなことに取り組むのか、具体的に検討していることを記載してください。										97

資金計画	区分	1 年目				2 年目				3 年目			
	C 総事業費	〇 千円				〇 千円				〇 千円			
	うちD 収入合計	〇 千円				〇 千円				〇 千円			
	うち助成金	#REF! 千円				#REF! 千円				#REF! 千円			
	助成金総額	#REF! 千円											
	※助成金は2年間の合計で2,000万円まで、3年間の合計で3,000万円までです。 ※団体職員の費金相当額（時給換算により計算した基本給・通勤費相当）は、助成事業に従事した時間数が対象となります。ただし、対象経費にできる範囲は、助成金額に対して50%を上限とします。 ※1年目の採択により全ての助成を決定するものではありません。採択された場合でも、予算の都合等により、助成金額の減額や終了となる場合があります。また、2年目以降は前年度事業に係る報告書及び次年度以降の計画の審査を経て、1年毎に助成金を決定・交付することとします。なお、審査結果等により、2年目以降の助成金額の減額や終了となる場合があります。												

今回応募する事業と同一の事業について、他の助成・補助・委託への応募状況を下記に記載してください。

他の助成等への応募 （該当するものに〇を してください）	☐ あり → ☐ 結果待ち	☐ 助成等の決定	☐ 不採択	要確認
	☐ なし			

同一事業とは事業内容が同じであり、
時期又は事業実施場所等が同一で
あることをいいます。

応募先機関 ・団体名	〇〇財団											
応募事業名	〇〇事業											
実施期間	2021 年 4 月 ～				2022 年 3 月							

他の助成等への応募 （該当するものに〇を してください）	☐ あり → ☐ 結果待ち	☐ 助成等の決定	☐ 不採択	要確認
	☐ なし			

書ききれない場合は、リ
ンク先の別紙に記入して
ください。

応募先機関 ・団体名	〇〇機関											
応募事業名	〇〇事業											
実施期間	2023 年 4 月				2024 年 3 月							

別紙の有無	別紙は こちら	☐ 有	☐ 無	要確認
-------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-----

<外部評価者又は伴走支援者について> ・次の項目に記載してください。 ・外部評価者又は伴走支援者の人数は、特に制限を設けていませんが、外部評価者又は伴走支援者いずれか1名以上と共に事業実施することが要件となっています。 ・外部評価者又は伴走支援者は、政策化・制度化につなげていくために必要な調査の補助及び政策化・制度化に向けての事業の進捗、改善、成果の可視化等について、客観的な視点での助言等がその役割として求められるため、助成事業で取り組む課題・分野の専門家を必ず入れるようにしてください。 ・Q&A「9. モデル事業について」をご確認ください。				
			実績及び応募事業における役割（目安各300字）	現在の文字数
外部 評 価 者	担当者名	実績		0
	所属	役割		0
伴 走 支 援 者	担当者名	実績		0
	所属	役割		0

6.その他関連情報

【代表者略歴・役員構成】

役職名		代表				生年月日（西暦）				年齢	役員報酬の有無
（フリガナ）		セイ：〇〇		メイ：〇〇		〇〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日				#VALUE!	無
代表者氏名		姓：〇〇		名：〇〇							
代表者住所		〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県 〇〇市〇〇町〇-〇-〇									
電話番号		固定電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇			職業、勤務先 (応募団体以外)		株式会社〇〇			
		携帯電話	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇								
年（西暦）	月	略歴（主な職歴・福祉活動歴や他に代表を務める団体等）									
〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇就任									
〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇退任									
〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇就任（現在まで）									
〇〇〇〇	〇	〇〇〇〇就任（現在まで）									
公職該当		下記に定義する公職従事者に該当するか(いずれかに〇) ・役職員の中に、国、地方公共団体又は独立行政法人等において、現在管理職職員又は役員である者、あるいは離職後2年を経過していない者（※管理職職員とは国家公務員法に規定されている管理職職員のことをいう）がいる ※大学を含む教育機関の教員、医療機関及び社会福祉施設などの医師、看護師、社会福祉士等の技術職、専門職は除く									
代表者以外の主な役員	役職名	氏名	年齢	役員報酬の有無	当団体内事業兼務の有無	団体以外の職業（勤務先名）					
	理事	〇〇 〇〇	〇〇	無	無	会社員	((株) 〇〇)				
	理事	〇〇 〇〇	〇〇	有	有	なし	()				
	理事	〇〇 〇〇					()				
							()				
							()				
							()				
							()				
							()				
							()				
	監事						()				
	監事						()				
別紙の有無				別紙は こちら		〇	有	〇	無	要確認	

〇が2つついている場合に要確認となります。

氏名が記載されているにも関わらず、団体以外の職業が未記入の場合「要確認」となります。

要確認

書ききれない場合は、リンク先の別紙に記入してください。

【活動実績等】

主な活動実績とその財源 (前身団体含む)	年度 (西暦)	今回応募事業に関連する活動事業名	活動財源
	1900	〇〇事業	自主財源
	1900	〇〇事業	〇〇財団による助成金 〇〇〇万円
	2000	△△事業	〇〇委託費 〇〇〇万円/年

申請事業に関連する事業実績を記載してください。

一般社団法人又は一般財団法人の場合は必ず入力してください。

【助成対象者の要件について】※一般社団法人又は一般財団法人のみお答えください

■法人税法上の非営利型法人の要件について
(平成26年3月国税庁「一般社団法人・一般財団法人と法人税」P.2非営利型法人の要件を参照の上、①～④のいずれか1つに○をしてください)

○	①非営利性が徹底された法人	1 剰余金の分配を行わないことを定款に定めていること
		2 解散したときは、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めていること
		3 上記1及び2の定款の定め違反する行為(上記1、2及び下記4の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含みます。)を行うことを決定し、又は行ったことがないこと
		4 各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
○	②共益的活動を目的とする法人	1 会員に共通する利益を図る活動を行うことを目的としていること
		2 定款等に会費の定めがあること
		3 主たる事業として収益事業を行っていないこと
		4 定款に特定の個人又は団体に剰余金の分配を行うことを定めていないこと
		5 解散したときにその残余財産を特定の個人又は団体に帰属させることを定款に定めていないこと
		6 上記1から5まで及び下記7の要件に該当していた期間において、特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを決定し、又は与えたことがないこと
		7 各理事について、理事とその理事の親族等である理事の合計数が、理事の総数の3分の1以下であること
○	③採択後すみやかに①又は②に移行する予定	
○	④上記にはどれも該当しない	

要確認

①～④に2つ以上○がある場合に「要確認」となります。